

2022年1月28日

2050年カーボンニュートラル 県内企業はどう捉えているか

県内企業602社へのアンケート調査結果

2020年10月、日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、同年12月には「グリーン成長戦略」を策定しました。また、トヨタ自動車などの大手企業を中心にカーボンニュートラル（脱炭素化）の取り組み目標を掲げる企業が急増するなど、脱炭素化に向けた機運が急速に高まっています。

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、県内企業に対して、カーボンニュートラルに対する考え方や経営への影響、取り組み状況、取り組む上での課題や外部に期待する支援策等に関するアンケート調査を実施しました。

※本件の詳細な調査内容は、「調査月報2月号」に掲載

【アンケート調査の概要】

- ◆調査対象：県内に本社・事業所を置く企業2,000社
 - ◆調査方法：郵送・Web（回答期間：2021年12月3日～12月17日）
 - ◆有効回答者数：602社（有効回答率30.1%）
 - ◆回答企業属性
 - 業種：生活関連型製造（飲食料品、繊維品、出版・印刷、その他製造）11.3%、基礎素材型製造（木材・木製品、パルプ・紙製品、化学製品、窯業・土石製品、金属製品、鉄鋼・非鉄金属）13.5%、加工組立型製造（一般機器、電気機器、輸送機器、精密機器）16.8%、建設15.0%、運輸・物流8.1%、エネルギー1.5%、卸売・小売14.5%、サービス17.3%、不明2.0%
 - 従業員規模：29人以下18.4%、30～49人22.4%、50～99人26.4%、100～299人19.6%、300～999人7.6%、1,000人以上2.3%、不明3.2%
- * 集計結果は小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある

問い合わせ先：研究員 田原 真一

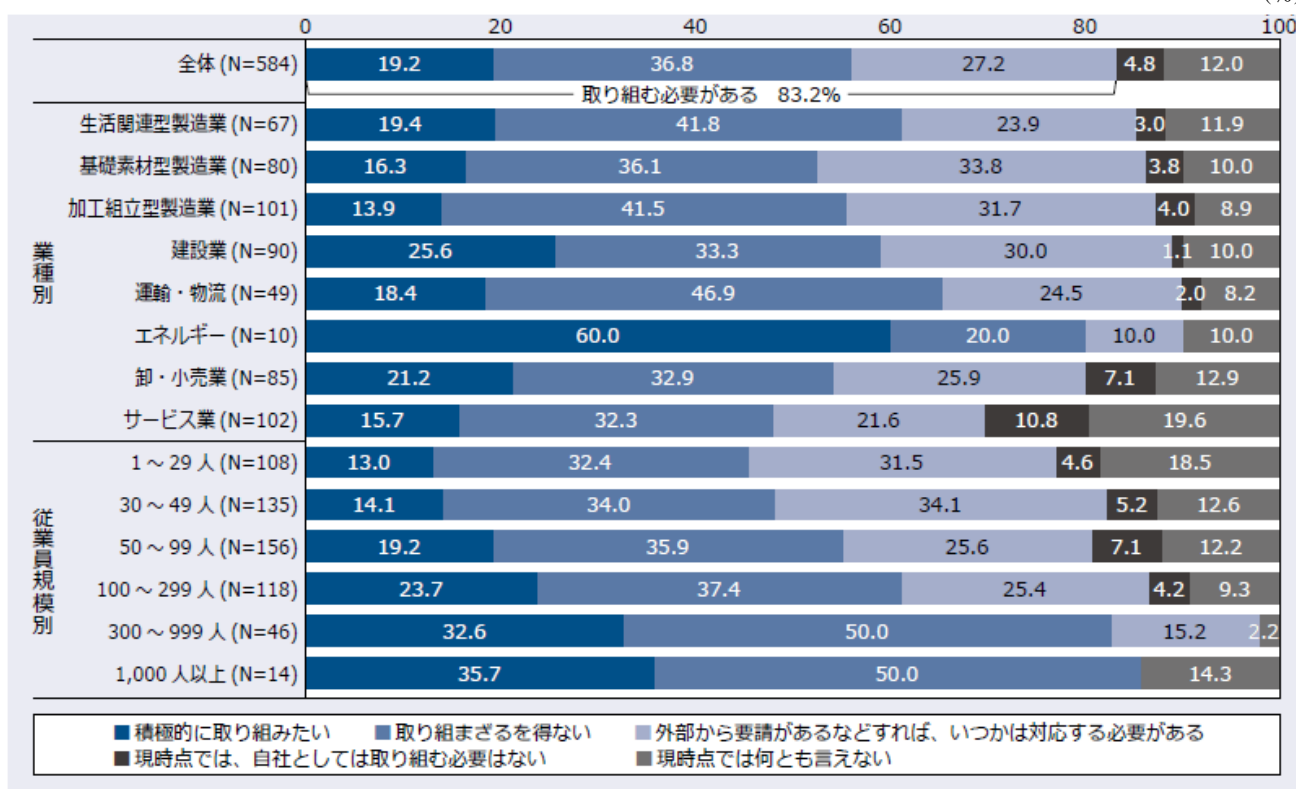
(1) 取り組む必要性を感じている企業は8割超も、積極的に取り組む企業は2割弱

カーボンニュートラルに対する考え方について尋ねたところ、取り組む必要性を感じている企業が全体の8割を超えた。ただし、その内訳をみると「積極的に取り組みたい」が19.2%にとどまる一方、「取り組まざるを得ない」は36.8%、「外部から要請があるなどすれば、いつかは対応する必要がある」も27.2%と、多くの事業者は必ずしも前向きに捉えていない状況が浮かび上がる。

業種別では、「積極的に取り組みたい」との回答割合が『エネルギー』で60.0%と突出。また、従業員規模別にみると、大規模になるほど「積極的に取り組みたい」や「取り組まざるを得ない」の回答割合が高まる一方、中小・零細企業では「現時点では何とも言えない」の回答割合が相対的に高く、意識レベルにギャップがある。

カーボンニュートラルに対する考え方

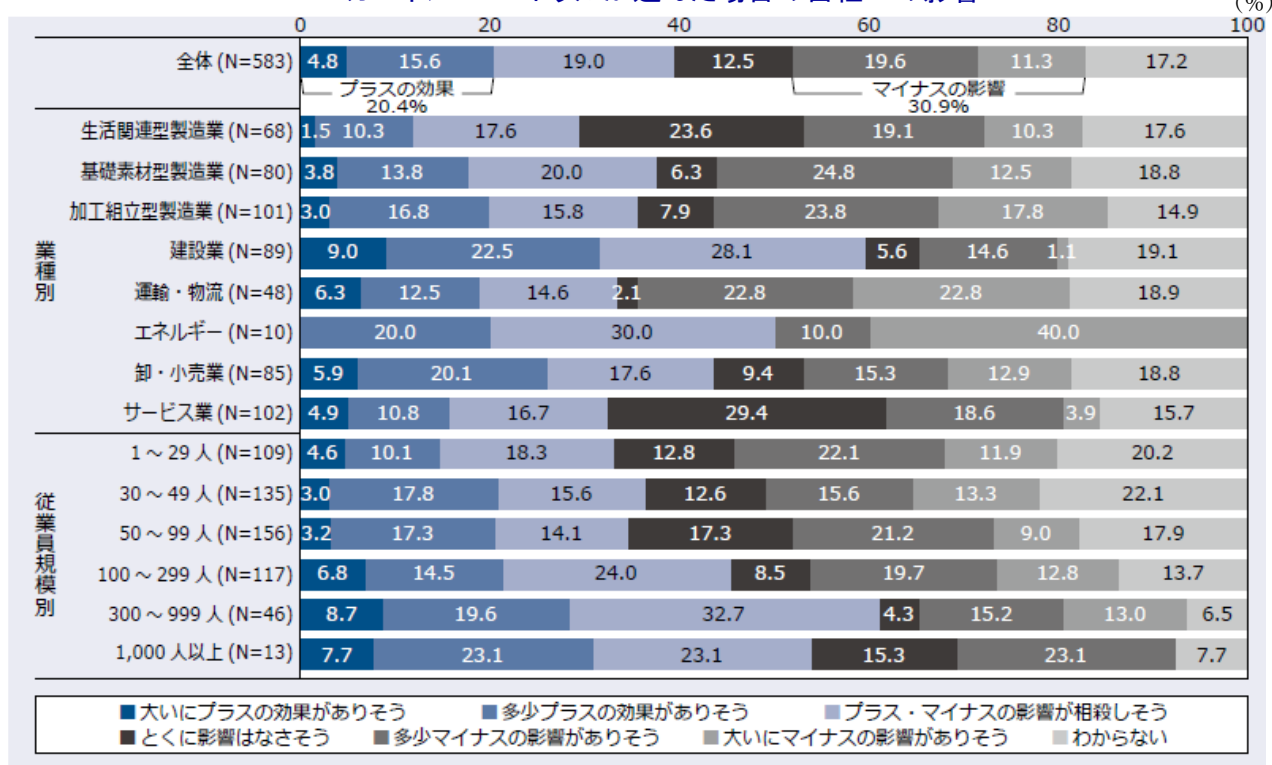
(%)



(2) 自社へのマイナスの影響を想定する企業が3割

カーボンニュートラルが進んだ場合の自社への影響について、「プラスの効果」（「大いにプラスの効果がありそう」と「多少プラスの効果がありそう」の合計）は20.4%にとどまった。一方、「マイナスの影響」（「大いにマイナスの影響がありそう」と「多少マイナスの影響がありそう」の合計）は30.9%で、マイナスの影響を見込む企業が相対的に多い。また、現状では規制やルールが明確に定まっておらず、先行きを見通しにくい状況にあるため、「わからない」との回答も2割弱に上った。

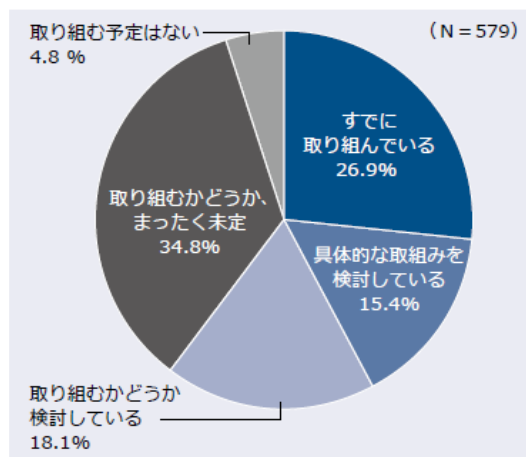
カーボンニュートラルが進んだ場合の自社への影響



(3) 取り組んでいる企業は3割弱、半数超は様子見

現在のカーボンニュートラルの取り組み状況について尋ねたところ、「取り組むかどうか、まったく未定」が34.8%で最多だった（図表4）。「取り組むかどうか検討している」（18.1%）も合わせると、まだ半数超の企業が様子見の姿勢である。一方、「すでに取り組んでいる」企業は26.9%で、全体の4分の1を占めた。

カーボンニュートラルの取り組み状況



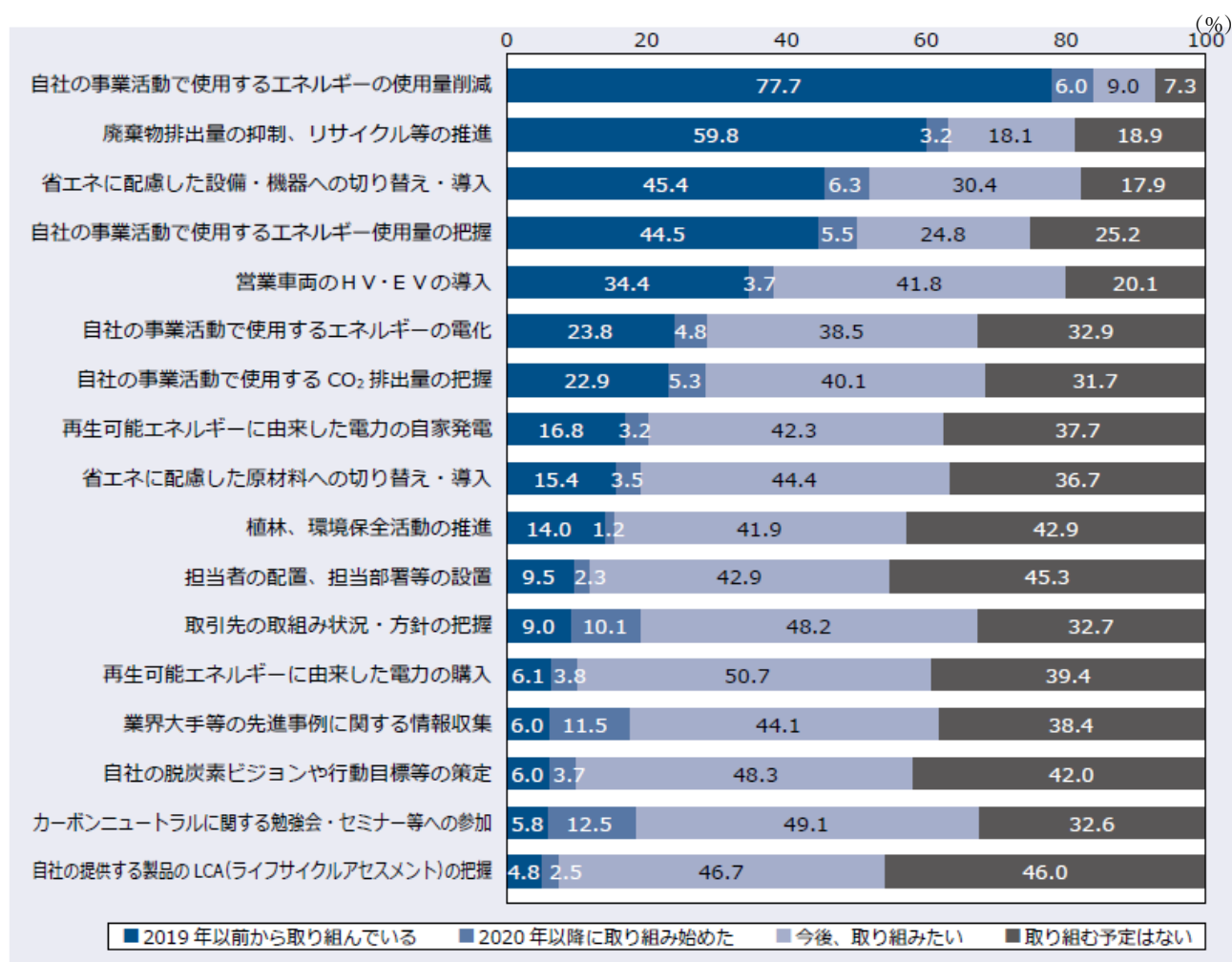
(4) 省エネ活動に加え、情報収集に着手しようとする企業が増加

カーボンニュートラルに関する具体的な取組み状況については、節電など「自社の事業活動で使用するエネルギーの使用量削減」の実施率（「2019年以前から取り組んでいる」と「2020年から取組み始めた」の合計割合）が83.7%と突出して高い。以下、「廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進」（63.0%）、「省エネに配慮した設備・機器への切り替え・導入」（同51.7%）、「自社の事業活動で使用するエネルギー使用量の把握」（50.0%）など、主に省エネ活動に取り組む企業が多い。

一方、政府の宣言を受けて2020年から取組み始めた内容としては、「カーボンニュートラルに関する勉強会・セミナー等への参加」（12.5%）、「業界大手等の先進事例に関する情報収集」（11.5%）、「取引先の取組み状況・方針の把握」（10.1%）などが上位に挙げられた。カーボンニュートラルの動きが急速に進展する中、今後、自社の事業に関連のある政策や制度の変更点、求められる対応策などについて、情報収集に優先的に着手しようとする企業が増えている。

今後、取り組みたい内容としては、半数前後の企業が「再生可能エネルギーに由来した電力の購入」（50.7%）、「カーボンニュートラルに関する勉強会・セミナー等への参加」（49.1%）、「自社の脱炭素ビジョンや行動目標等の設定」（48.3%）、「取引先の取組み状況・方針の把握」（48.2%）などを挙げている。

カーボンニュートラルに関する具体的な取組みの実施状況



(5) 「次世代自動車」や「再生可能エネルギー」などに商機を見出す

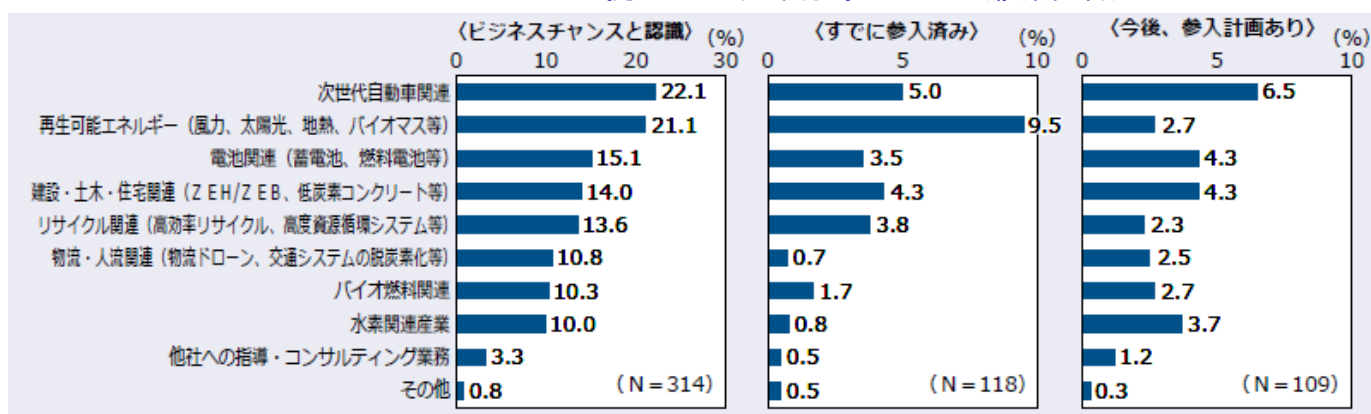
カーボンニュートラルの進展に伴い、新たな成長市場の創出も期待されている。そこで、成長が見込まれる主な産業分野・ビジネスについて尋ねたところ、「次世代自動車関連」(22.1%)と「再生可能エネルギー」(21.1%)が上位に挙げられた。さらに「電池関連」(15.1%)や「建設・土木・住宅関連」(14.0%)、「リサイクル関連」(13.6%)などが続いた。

参入時期をみると「すでに参入済み」では、「再生可能エネルギー」(9.5%)がトップで、「次世代自動車関連」(5.0%)、「建設・土木・住宅関連」(4.3%)が続く。

“今後、参入計画がある”分野は、「次世代自動車関連」(6.5%)、「建設・土木・住宅関連」(4.3%)、「電池関連」(同)が上位となっている。

企業規模別にみると、多額の開発投資を要する「次世代自動車関連」は規模が大きいほど高い関心を示す傾向にある。

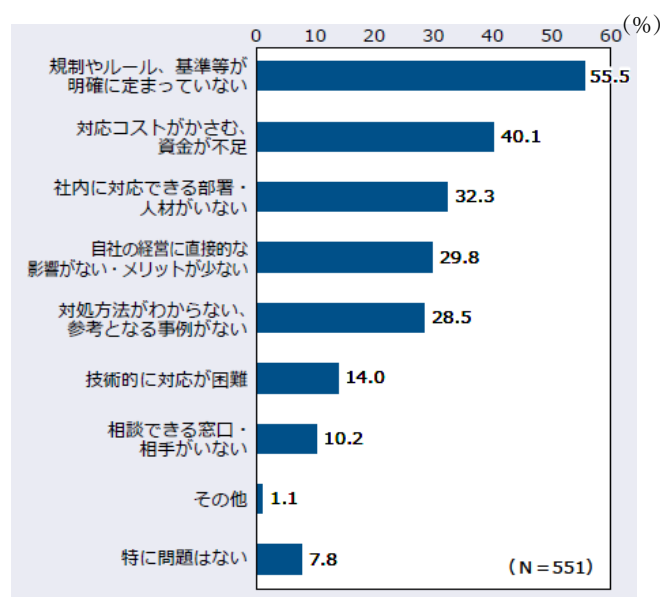
ビジネスチャンスと捉えている産業分野・ビジネス(複数回答)



(6) 「規制やルールが不明確」な点を問題視

カーボンニュートラルに取り組む上での課題について尋ねたところ、「規制やルール、基準等が明確に定まっていない」が55.5%で最多となった。また、「対応コストがかさむ、資金が不足」についても、4割の企業が課題として挙げている。

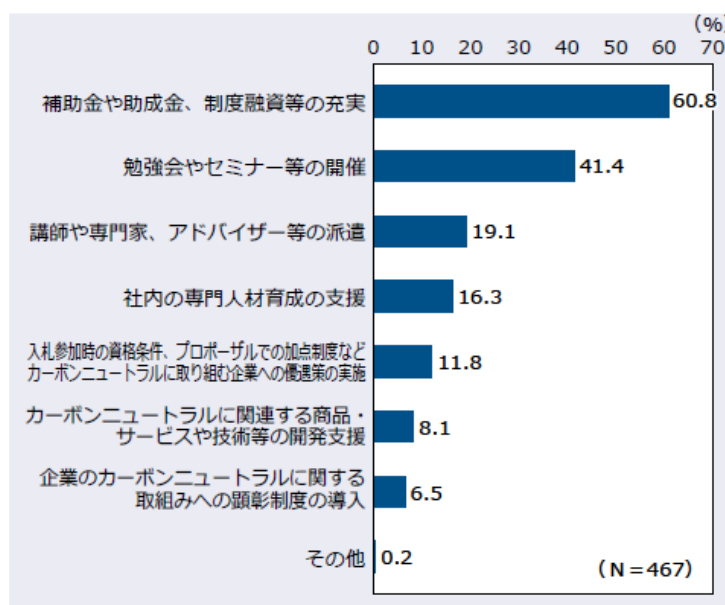
カーボンニュートラルに取り組む上での課題(複数回答)



(7) 資金面の支援への期待が突出

行政や金融機関などの外部機関に期待する支援策について尋ねたところ、「補助金や助成金、制度融資等の充実」との回答が60.8%と6割を超えた。

取り組む上で行政や金融機関等に求める支援策(複数回答)



(8) 総括

現時点では、カーボンニュートラルに関する規制やルール等が明確に定まっておらず、様子見の中小企業が半数を超えている。一方、大企業は、政策や消費者意識の変化を先読みしながら取組みを先行しており、今後は発注先に対してもさまざまな取組みを要請する可能性が高まっている。

現在は様子を見ている企業も、取引条件としてカーボンニュートラルの達成状況が加味されることを念頭に置き、関連情報の収集や省エネ活動など、まずは着手しやすい取組みから早期に実行に移すことが求められる。また、カーボンニュートラルに取り組む上で、個々の企業や自治体の対応だけでは限界がある。地域ぐるみで、環境関連技術や関連ビジネスの創出に注力し、この産業構造の大変革期を乗り越えていくことを期待したい。